

様式ID NTA0K0C110010170

L01 令和

年分 株式等に係る譲渡所得等の金額の計算明細書  
(特定権利行使株式分及び特定投資株式分がある場合)



住 所	F06		フリガナ	F03	
			氏 名	F04	

この明細書は、租税特別措置法第29条の2に規定する特定権利行使株式（いわゆる税制適格ストック・オプションにより取得した株式）又は租税特別措置法第37条の13の2及び平成20年改正前租税特別措置法第37条の13の3に規定する特定投資株式（いわゆるエンジェル税制の対象となる株式）を譲渡した方が使用するものです。

1 所得金額の計算 (単位：円)

			一 般 株 式 等				上 場 株 式 等				
					内、特定権利 行使株式分	内、特定投資 株式分	内、公開等 特定株式分			内、特定権利 行使株式分	内、公開等 特定株式分
収入 金額	譲 渡 に よ る 収 入 金 額	①	G01					G16			
	その他の収入	②	G02					G17			
	小 計 ( ① + ② )	③	申告書第三表㊦へ					申告書第三表㊧へ			
必要 経費 又は 譲渡に 要した 費用等	取 得 費 ( 取 得 価 額 )	④	G04					G19			
	譲 渡 の た め の 委 託 手 数 料	⑤	G05					G20			
	E01	⑥	G06					G21			
	小 計 (④から⑥までの計)	⑦	G07					G22			
特定管理株式等のみなし 譲渡損失の金額 (※ 1 ) (△を付けないで書いてください。)			⑧					G23			
特定投資株式の価値喪失の金額 (2面の3③欄の金額を書いてください。)			⑨	G08							
差引金額(③－⑦－⑧－⑨)			⑩	㊦ G09	㊧ ㊨ ㊩				㊪ G24	㊫	
特定投資株式の取得に 要した金額の控除(※ 2 ) (⑩欄が赤字の場合は0と書いてください。)			⑪	G10					G25		
所得金額 (⑩－⑪) (赤字の場合は△を付けて書いてください。)			⑫	㊬ G11	㊭ ㊮				㊯ G26	㊰	
公開等特定株式の計算 (※ 3 ) (2面の5で計算した金額を書いてください。)			⑬	G12					G27		
本年分で差し引く特定投資株式 に係る譲渡損失の金額 (※ 4 )			⑭					G28			
本年分の損益の 計算後の所得金額 (⑬－⑭) (※ 5 )			⑮	黒字の場合は申告書第三表㊱へ					黒字の場合は申告書第三表㊲へ		
本年分で差し引く特定投資株式 に係る繰越損失の金額 (※ 4 )			⑯	申告書第三表㊲へ					申告書第三表㊲へ		
本年分で差し引く上場株式等に 係る繰越損失の金額 (※ 4 )			⑰					申告書第三表㊲へ			
繰越控除後の所得金額 (⑮－⑯－⑰) (※ 6 )			⑱	申告書第三表㊳へ					申告書第三表㊳へ		
				G15					G32		

(注) 租税特別措置法第37条の12の2第2項に規定する上場株式等の譲渡以外の上場株式等の譲渡(相対取引など)がある場合の「上場株式等」の①から⑩までの各欄については、同項に規定する上場株式等の譲渡に係る金額を括弧書(内書)により記載してください。

※1 「特定管理株式等のみなし譲渡損失の金額」とは、租税特別措置法第37条の11の2第1項の規定により、同法第37条の12の2第2項に規定する上場株式等の譲渡をしたことにより生じた損失の金額とみなされるものをいいます。

※2 ⑩欄の金額は、「特定(新規)中小会社が発行した株式の取得に要した金額の控除の明細書」で計算した金額に基づき、「一般株式等」、「上場株式等」の順に、⑩欄の金額を限度として控除します(「公開等特定株式分」とそれ以外のものがある場合には、それぞれ先に「公開等特定株式分」から控除します。)。また、⑩欄の金額が「㊦の金額<㊨の金額」の場合は「一般株式等」の「公開等特定株式分」の⑩欄には㊦の金額を限度として、「㊩の金額<㊯の金額」の場合は「上場株式等」の「公開等特定株式分」の⑩欄には㊩の金額を限度として記載します。

※3 「一般株式等」の⑬欄の金額は㊬の金額が0又は赤字の場合には㊬の金額を、「上場株式等」の⑬欄の金額は㊮の金額が0又は赤字の場合には㊮の金額を、2面の5の計算を行わずに記載します。

※4 ⑭欄、⑯欄及び⑰欄の金額は、「所得税及び復興特別所得税の確定申告書付表(特定投資株式に係る譲渡損失の損益の計算及び繰越控除用)」で計算した金額に基づき記載します。

※5 黒字の場合のほか、「一般株式等」の⑮欄の金額が赤字で、特定投資株式による赤字の金額がない場合は、申告書第三表の㊰欄へ0を転記し、「上場株式等」の⑮欄の金額が相対取引などによる赤字のみの場合は、申告書第三表の㊱欄へ0を転記します。

※6 ⑱欄の金額は、⑮欄の金額が0又は赤字の場合には記載しません。また、⑱欄の金額を申告書へ転記するに当たって申告書第三表の㊳欄の金額が同⑱欄の金額から控除しきれない場合には、税務署にお尋ねください。